



上田八木マーケットレポート (2019年6月)

～リスク後退が漂う中での担保需要に注目

2019年6月3日

上田八木短資株式会社

1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

政府は5月24日発表の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している」として、「回復」の認識を維持しつつも総括判断を下方修正した。個別項目では設備投資や生産を下方修正する一方で、公共投資については上方修正した。27日に発表された3月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は99.4(前月比▲1.1ポイント)となり、基調判断は「悪化を示している」とされ、前月の「下方への局面変化を示している」から下方修正された。

4月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比で+0.9%の上昇(前月は+0.8%の上昇)となった。

2. 短期金融市場の動向

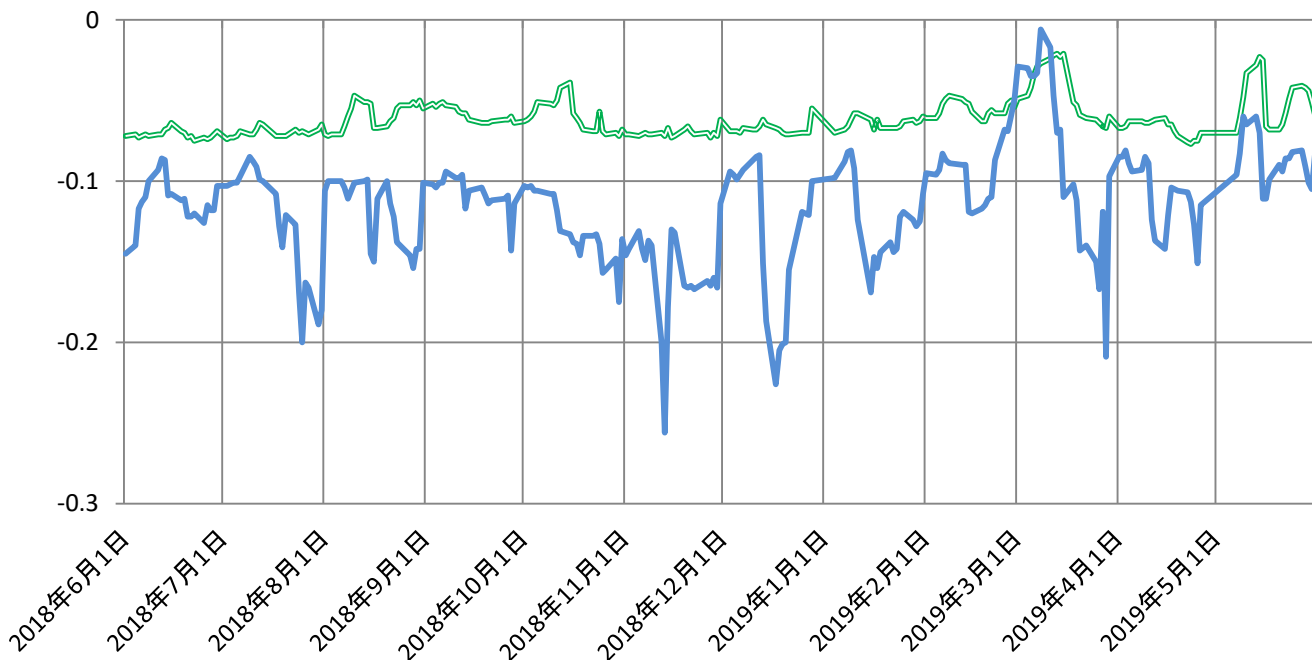
(5月の短期金融市場動向等)

無担保コールONレートは、月初は前月末のレート感を引き継ぎ▲0.07%で始まったものの、10連休期間での「積み過ぎ」懸念から調達を控えていた向きが積み期終盤にかけて調達に動いたことから金利は上昇、5/14には▲0.023%をつけた。新積み期入り後は一旦▲0.06%台まで低下するも、調達サイドが優勢となり、市場残高の増加(4月積み期平残=約7.7兆円⇒5/16~31平残=約8.2兆円)を伴う中で加重平均は▲0.04%台前半まで上昇した後、3日積みとなる月末にはやや落ち着き▲0.05%台で終了した。GクレポTNレートは、月前半は資金調達圧力の高まりから一時▲0.06%台まで甘くなるも、新積み期入り後は▲0.11~▲0.08%のレンジで推移した。TDB3M業者間取引については、月初こそ連休前の水準を引き継ぎ▲0.17%台で始まったが、連休明けに国債の入札が集中する中でレベルを切り上げ、その後は▲0.15%前後で推移した。CPの新規発行レートは大きな変化なく、a-1格の銘柄でゼロ%近辺の狭い銘柄間金利差での発行が続いている。

(6月の短期金融市場見通し)

無担保コールONレートでは、企業収益が過去最高を記録する中での3月決算企業を対象とする法人税揚げ(6/4)や国債の大量償還(6/20)を受けた需給動向に注目が集まる。債券レポGクレートについては、前述の財政要因に加え、リスクオフとなる中での四半期末に向けた担保需要動向が注目される。TDB3Mでは、足元のGクレポレート対比では買い進められにくい一方でJGBは金利低下基調となっている中、こちらも担保需要で金利水準が左右される展開が予想される。

グラフ： 無担保コールONレート (二重線) および GクレポTNレート (太線) いずれも単位：%



3. 海外経済情勢

(金融政策)

米連邦公開市場委員会 (FOMC) は、4/30・5/1両日の定例会合で、FF金利誘導目標レンジ (2.25～2.50%) の据え置きを決定した。会合後の記者会見でパウエル議長は「(利上げ、利下げの) どちらの方向にも動く強い必要性があるとは見ていない」と述べ、早期の利下げ観測を後退させるものとなった。

(経済・景況判断)

米国では4月のISM製造業景況感指数が前月から2.5ポイント低下し52.8となった。4月雇用統計は、(1) 非農業部門雇用者数は26.3万人増加、(2)失業率は0.2ポイント低下し3.6% (1969年12月以来の低水準)、(3)時間当たり平均賃金は前月比0.2%増加 (前年同月比3.2%増加) となった。

4月のユーロ圏製造業購買担当者指数 (PMI) 改定値は47.9 (前月比+0.4ポイント) となり、景気判断の分かれ目となる50を3か月連続で下回った。一方、4月の中国の財新/マークイット製造業PMIは50.2となり、2か月連続で50を上回った。

4. 主要経済指標カレンダー

	日本		米国
		国債入札	
6月3日			ISM製造業景況感指数 (5月)
4日		10年利付国債	製造業新規受注 (4月)
5日			ADP雇用統計 (5月)、ISM非製造業景況感指数 (5月)
6日		国庫短期証券 (6ヶ月)	
7日	景気動向指数 (4月速報)	国庫短期証券 (3ヶ月)	雇用統計 (5月)
10日	GDP (1-3月期2次速報)		
11日			生産者物価指数 (5月)
12日	機械受注 (4月)		消費者物価指数 (5月)
13日		30年利付国債	
14日	鉱工業生産 (4月確報)	国庫短期証券 (3ヶ月)	小売売上高 (5月)
17日			
18日		5年利付国債	
19日		国庫短期証券 (1年)	FOMC (18日～)
20日	金融政策決定会合 (19日～)		
21日	全国消費者物価指数 (5月)	国庫短期証券 (3ヶ月)	中古住宅販売件数 (5月)
24日	景気動向指数 (4月改定)		
25日		20年利付国債	新築住宅販売件数 (5月)
26日			耐久財受注 (5月)
27日		2年利付国債	GDP (1-3月期確報)
28日	鉱工業生産 (5月速報)、 完全失業率 (5月)	国庫短期証券 (3ヶ月)	PCEデフレーター (5月)

※米国経済指標の発表日付は現地日付です。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第 243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会